

# 防災分野におけるデジタル庁の取組みについて

デジタル庁

国民向けサービスグループ

中村 大輔

# 本日の発表

## 1. デジタル庁について

## 2. デジタル庁の防災DX関連施策

### 2.1 データ連携基盤の設計・構築

### 2.2 「防災DXサービスマップ」「防災DXサービスカタログ」

### 2.3 デジタル技術を活用した災害対応の高度化に関する実証事業

### 2.4 「防災DX官民共創協議会」

## 3. 防災DXサービスの調達の更なる迅速化・円滑化

(参考) デジタル田園都市国家構想交付金

(参考) デジタルマーケットプレイス (DMP)

# 1. デジタル庁について

# デジタル庁について

- 2021年9月、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げることを目指しデジタル庁が発足。
- 社会全体としてデジタル専門人材の不足やデジタル人材が活躍できる環境の整備が課題であり、デジタル庁は社会全体のDXを担う機関として、課題解決に取り組む。  
⇒実現に向けまずは、官民の人材を受け入れ、デジタル庁での活躍・経験の場を提供し、官民組織のDXを牽引できる人材を輩出する（省庁出身（自治体含む）が約5割、民間等が約5割の職員で構成）

## ミッション

誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。

## ビジョン

優しいサービスのつくり手へ。  
Government as a Service

大胆に革新していく行政へ。  
Government as a Startup

## バリュー

一人ひとりのために

常に  
目的を問い

あらゆる  
立場を超えて

成果への  
挑戦を続けます

## 2. デジタル庁 防災DX関連施策

# 防災DXに関する施策の推進

- 災害時に被害を迅速に把握し、的確に意思決定し、行動するためには「情報」が不可欠。
- 国、地方公共団体、指定公共機関等がデジタル技術の活用によって災害情報を共有し、全体最適な災害対応を実行していくことが重要。
- また、住民等が平時から災害への備えを徹底し、災害時に命を守る行動を取れるよう、個人の状況に応じたきめ細かな支援が重要。



- デジタル庁国民向けサービスグループでは、関係省庁・地方自治体・民間企業等と連携を図りつつ、住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等と、これを支えるデータ連携基盤の構築等の取組を進めている。

## デジタル庁国民向けサービスグループにおける防災分野の主な取組み

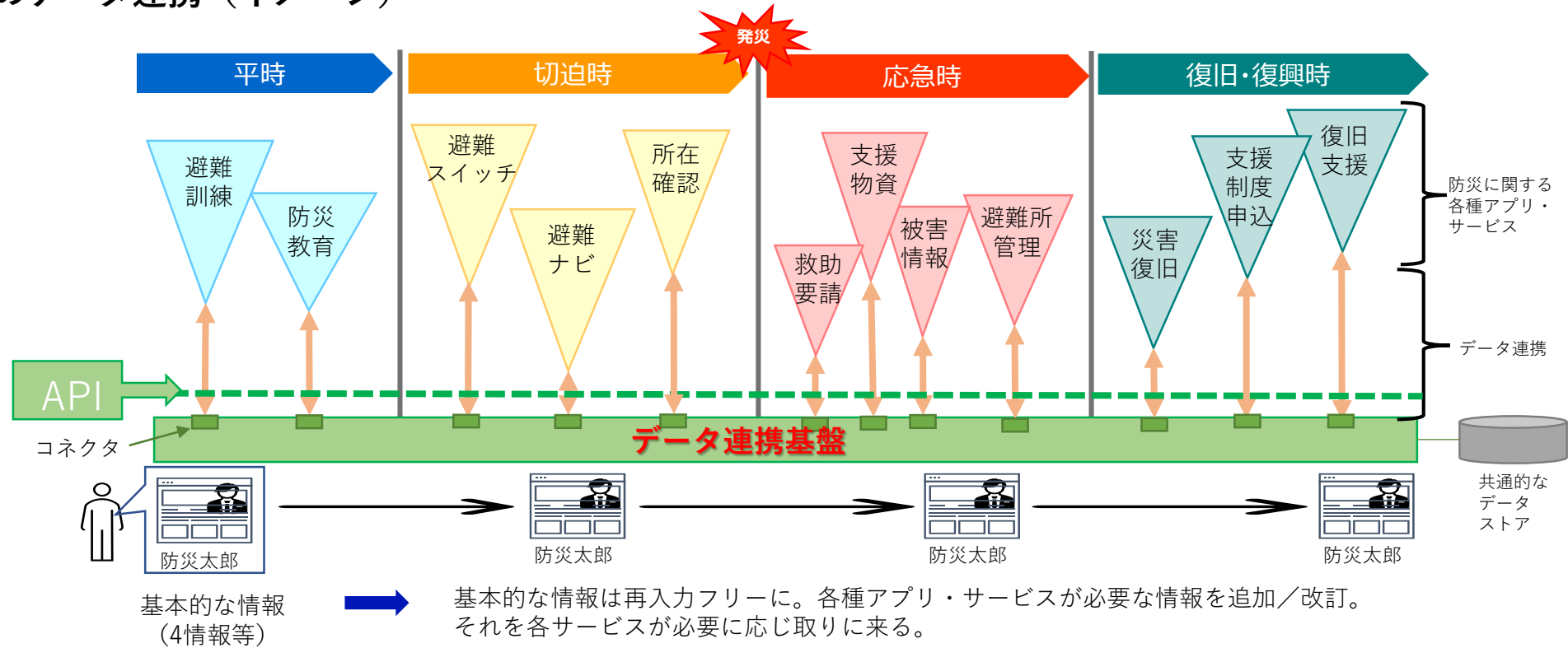
防災分野の「データ連携基盤」の構築	自治体における防災アプリ・サービス調達の迅速化・円滑化	デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業	「防災DX官民共創協議会」と連携した防災DX施策の展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時に住民がとるべき行動を支えるアプリやサービスの開発を促進するため、防災分野のデータ連携基盤を構築を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体が優れたアプリ・サービスを迅速に検索し、円滑に調達できるよう環境を整備。 (防災デジタルサービスマップ・カタログ、モデル仕様書、デジタルマーケットプレイスの活用)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○位置情報やマイナンバーカード等の活用を図り、デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル庁の声掛けにより「防災DX官民共創協議会」が発足(R4.12)</li> <li>○デジタル庁では協議会と連携し、防災分野におけるデータ連携の促進や防災DXの実現に向けた施策の展開を進めている。</li> </ul>

## 2.1 データ連携基盤の設計・構築

# 「データ連携基盤」の設計・構築に向けて

○デジタル庁では住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進を図るため、災害のフェーズ毎に求められるサービスとそれに必要なデータの抽出等を行って「防災アーキテクチャ」として設計を行い、これを基に、防災アプリ等の中でデータの連携が図られるよう「データ連携基盤」の設計・構築を進めていく予定。

## □防災分野のデータ連携（イメージ）



- ※ 防災アプリ等において**ワンズオンリー**を実現し、**個々の住民等が災害時に的確な支援が受けられるようにする。**
- ※ データ連携基盤の構築に当たっては、災害対応機関で情報を共有する「防災デジタルプラットフォーム」の中核となる「**次期総合防災情報システム**」との**データ連携**に向けた取組を進める。



## 2.2 「防災DXサービスマップ」 「防災DXサービスカタログ」

～自治体による防災アプリ・サービスの調達の迅速化・円滑化に向けて～

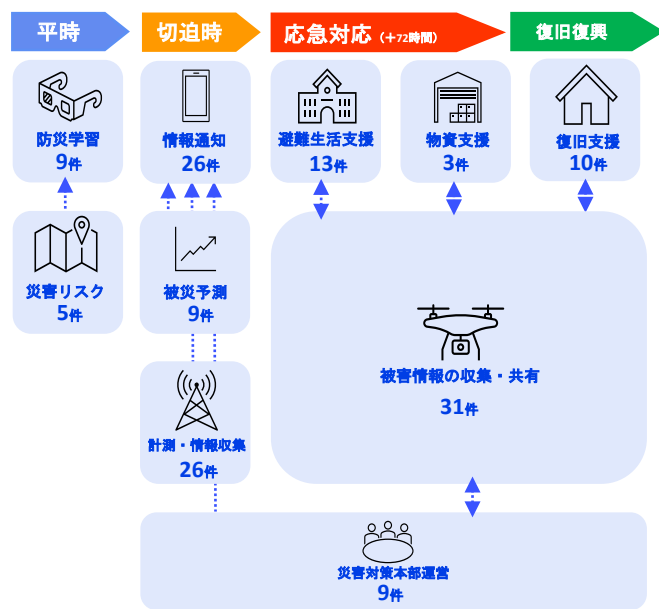
# 「防災DXサービスマップ」「防災DXサービスカタログ」

- 防災分野の優れたサービス・アプリを各自治体が円滑に検索・調達できるよう「防災DXサービスマップ・サービスカタログ」をWebサイトで公開（2023.3）。
- 今後もマップ・カタログの更新・充実を図ると共に、標準的な要件・機能等を整理してモデル仕様書を整備する等、各自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていく予定。

## 防災DXサービスマップ・カタログ

<https://bosai-dx.jp/>

### □掲載サービス数



登録サービス件数 (2023.8.25時点)

### □Webでの公開状況

「防災DXサービスマップ」

https://bosai-dx.jp

防災DXサービスマップ

防災DXサービスカタログ お問い合わせ

### 防災DXサービスマップ

「平時」「切迫時」「応急対応」「復旧・復興」の4つの局面に分け、それぞれの局面で有用なサービスを掲載しています。各サービス分類をクリックすると、当該サービスのカタログを閲覧することができます。  
※サービス分類名の（ ）内の数字は当該分類の応募のあったサービス数です。

「平時」「切迫時」「応急対応」「復旧・復興」の4つの局面に分け、それぞれの局面で有用なサービスを掲載。

### 「防災DXサービスカタログ」

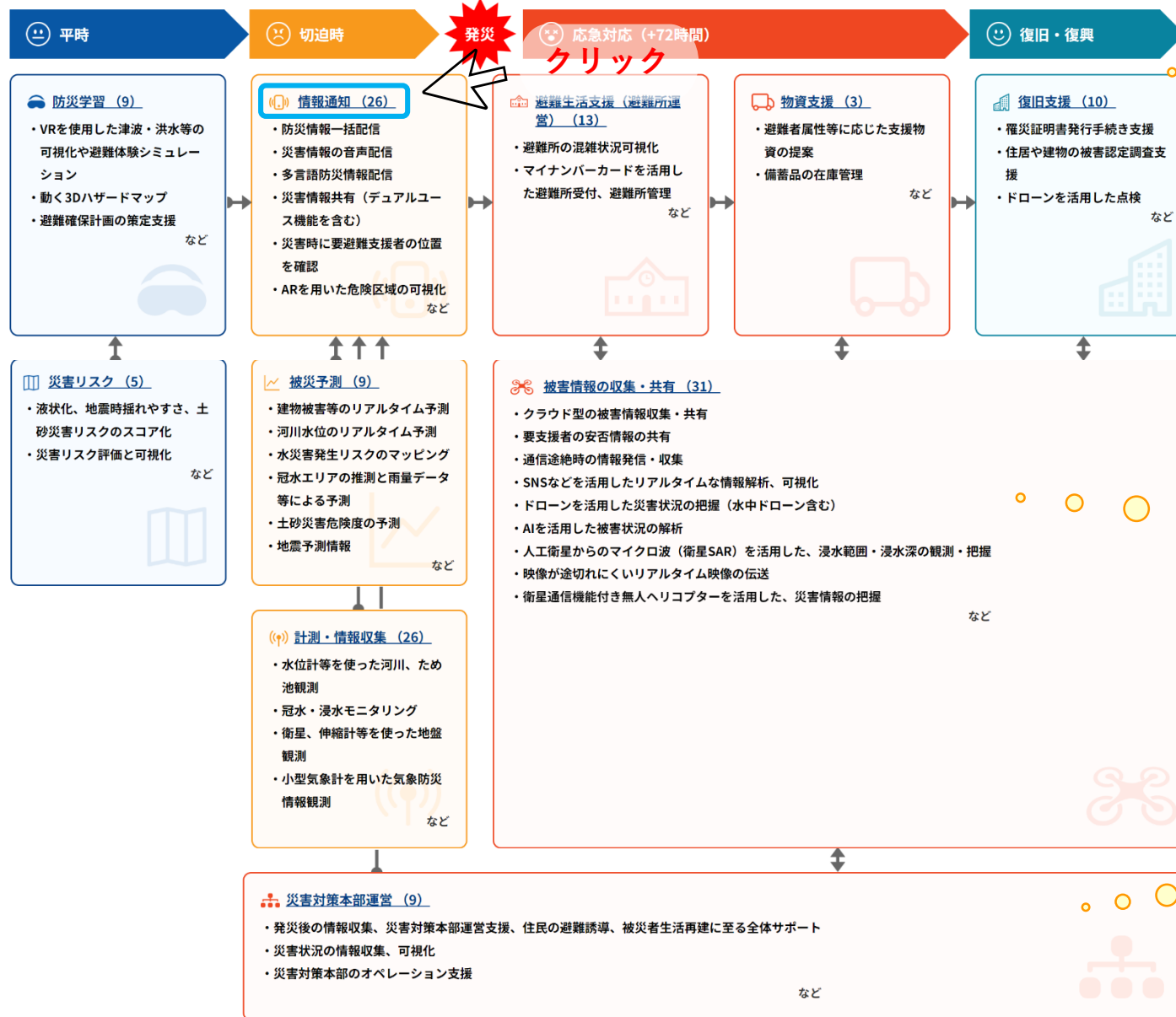
〇〇迅速化サービス

サービス紹介	
防災局面	復旧・復興
サービス分類 (大)	復旧支援、被害情報の収集・共有
サービス分類 (小)	防災計画策定支援
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波
サービス概要	〇〇認定調査の一連のプロセスをフルデジタル化するクラウドサービスです。自治体業務の生産性改善と被災者生活再建の迅速化の両立を実現させることを目的としています。
導入手続き	
価格 (ご参考)	基本ソフト価格 ¥000,000~
無料トライアルの有無	有
実績	
導入自治体数	3
導入自治体名	〇〇県、〇〇市、〇〇町

※イメージ (実際の画面とは異なります。)

各サービス分類をクリックすると、当該サービスのカタログを閲覧することができます。

# 防災DXサービスマップ



トップ画面

災害のフェーズに応じた、災害対応の場面を設定

各場面ごとの（主な）サービスの特徴を解説

（ ）内の数字は、応募のあったサービスの数

# 防災DXサービスカタログ

2層目



フリーワードで検索

フリーワードで検索

## サービス分類

- 防災学習 (9)
- 災害リスク (5)
- 情報通知 (26)**
- 被災予測 (9)
- 計測・情報収集 (26)
- 災害対策本部運営 (9)
- 避難生活支援（避難所運営） (13)
- 物資支援 (3)
- 被害情報の収集・共有
- 復旧支援 (10)

災害局面で検索  
フリーワード検索も可能

サービス分類で検索

ジャパンケーブルキャスト株式会社

### テレビ・スマホアプリ・IP告知端末を活用した防災・地域情報配信サービス

防災局面	平時、切迫時、応急対応（+72時間）、復旧・復興
サービス分類（大）	情報通知、計測・情報収集、被害情報の収集・共有
サービス分類（小）	災害情報の発信
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波、雪害
サービス概要	災害時、地域住民が必要とするLアラートをはじめとした防災情報、自治体・消防・警察が発信する情報を、テレビ・スマホアプリ・IP告知端末などの様々なメディアを通じて一元的に配信できるサービスです。災害時の人々の誘導、被害を最小限にするための効果的な情報伝達を複数のツール（メディア）を使うことで、情報の多重化を実現できます。

対応する場面（局面）

サービスを大・小で分類

個別サービスの概要が分かる

扇精光ソリューションズ株式会社

### 防災情報立体確認システム

防災局面	平時、切迫時
サービス分類（大）	情報通知、防災学習
サービス分類（小）	情報共有サービス
対応災害	風水、土砂

## 防災DXサービスカタログ（詳細）

## 3層目

ジャパンケーブルキャスト株式会社

## テレビ・スマホアプリ・IP告知端末を活用した防災・地域情報配信サービス

サービスの詳細につきましては、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

※本ページの掲載内容につきましては、各事業者が責任を負うものとします。

## サービス紹介

サービス名	テレビ・スマホアプリ・IP告知端末を活用した防災・地域情報配信サービス
防災局面	平時、切迫時、応急対応（+72時間）、復旧・復興
サービス分類（大）	情報通知、計測・情報収集、被害情報の収集・共有
サービス分類（小）	災害情報の発信
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波、雪害
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	災害時、地域住民が必要とするLアラートをはじめとした防災情報、自治体・消防・警察が発信する情報を、テレビ・スマホアプリ・IP告知端末などの様々なメディアを通じて一元的に配信できるサービスです。災害時の人々の誘導、被害を最小限にするための効果的な情報伝達を複数のツール（メディア）を使うことで、情報の多重化を実現できます。
サービスの特徴/優位性	「地域住民が『毎日』使い、災害時に活用できるサービス」を基本コンセプトに、防災・行政情報だけでなく、病院の待ち人数や商店の特売情報、ピンポイント天気、定点カメラの情報等、豊富な地域・生活情報を配信することで、住民の高い利用率および防災・行政DXサービスを実現します。
サービス紹介サイトURL	<a href="https://www.cablecast.co.jp/service/local_gov/index.html">https://www.cablecast.co.jp/service/local_gov/index.html</a>

問い合わせ先  
 innovation@cablecast.co.jp  
 03-6910-2900  
 (営業本部イノベーションセンター)

個別サービスの詳しい内容が分かる

問い合わせ先

## 導入手続き

価格（ご参考）	初期1,000万～ 月額10万～ ※詳細は個別の要件確認しお見積りいたします
無料トライアルの有無	有※詳細は要件確認し対応いたします
導入にかかる所要時間（ご参考）	3か月～
サポート体制（導入時・導入後）	<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会（自治体・住民向け）</li> <li>保守受付サポート（24365監視、メール・電話受付）</li> <li>住民向けサービスPRイベント</li> <li>配信コンテンツ入替</li> <li>機能追加、拡張など</li> </ul>
	導入時から、導入後のサービス利用期間中、手厚くサポートいたします。

価格・無償トライアルの有無が分かる

## 実績

導入自治体数	30
導入自治体名	北海道 むかわ町様、喜茂別様 岩手県 遠野市様 長野県 高森町様 栃木県 芳賀町様 岐阜県 輪之内町様 愛知県 東栄町様 滋賀県 甲賀市様 兵庫県 南あわじ市様 香川県 さぬき市様 高知県 黒潮町様 岡山県 美咲町様 広島県 北広島町様 大分県 臼杵市様 佐賀県 唐津市様 ※一部抜粋
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣官房/国土強靱化民間事例集</li> <li>デジタル田園都市国家構想応援団「地域DX」メニューブック（P22,23,53,65,66）</li> <li>自治体向け広報誌（PRACTICE_2022年9月_喜茂別事例）  <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/r4_minkan/pdf/018.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/r4_minkan/pdf/018.pdf</a></li> <li><a href="https://digital-supporter.net/wp-content/uploads/2022/11/digiden_menubook_ver12_1118.pdf">https://digital-supporter.net/wp-content/uploads/2022/11/digiden_menubook_ver12_1118.pdf</a></li> </ul>

自治体導入実績

## 企業情報

法人名	ジャパンケーブルキャスト株式会社
住所	東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷バクフロント9F
設立年	2002年
代表者名	藤原 洋 大熊 茂隆
企業情報のURL	<a href="https://www.cablecast.co.jp/">https://www.cablecast.co.jp/</a>

## 2.3 デジタル技術を活用した 災害対応の高度化に関する実証事業

# 位置情報やマイナンバーカードを使った実証事業

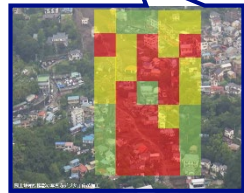
- 災害の状況に応じた命を守る防災行動や適切な支援を行うためには、個人の周辺のリスクや被害状況、個人の健康状態などに応じた対応を取ることが重要となる。
- デジタル庁では、**位置情報**や**マイナンバーカード**を使った**実証事業**を行い、これらを活用した防災DXの推進に取り組んでいる。

## 位置情報

スマートフォンの位置情報  
を活用することで災害時の  
捜索救助活動を高度化でき  
ないか検証



スマホの位置情報

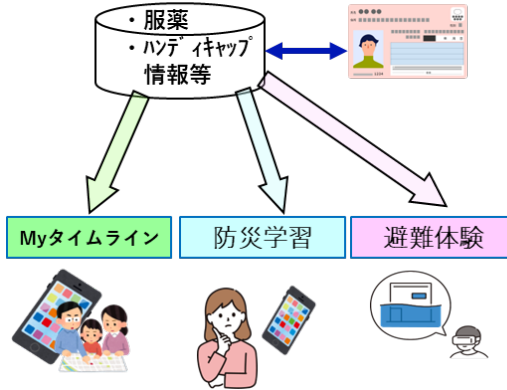


人流データ

## マイナンバーカード

平時

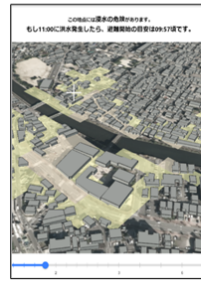
マイナンバーカードと連携した医療関係情報等を基に、**パーソナライズされた防災リテラシー**を高めるサービスの検証



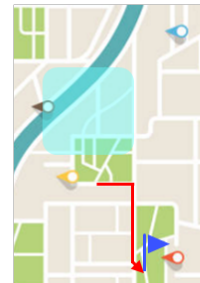
切迫時

マイナンバーカードと連携した医療関係情報等や災害切迫情報をもとに、**本人の状況に応じた早期避難の促し・避難誘導**が有効に行われるか検証

避難スイッチ



避難ナビ



応急時

マイナンバーカードを使った、避難所入退所、医療関係情報等の取得とそれに応じた物資等支援などを有効に行えるか検証



復旧・復興時

マイナンバーカード情報に紐づいた被災者の支援ニーズを捉え、チャットシステムを通じて**個別最適な被災者支援メニュー**を提案するサービス等の検証



# 避難者支援業務のデジタル化に係る実証事業について

- デジタル庁では、発災直後の自治体業務の中で大きなウェイトを占めている**避難所運営等の業務を効率化**していくため、「避難者支援業務のデジタル化に係る**実証事業**」を実施している。
- 令和5年度は、神奈川県のご協力の下、マイナンバーカードを使った避難所業務の効率化や災害対策本部への情報集約等の効率化について検証を実施中。
- マイナンバーカード**を利用することで**避難所入所手続きに要する時間を10分の1に縮減**するなど、デジタル化による効果を確認した。

## 【令和4年度】

- ・市町村の避難所運営等業務について、検証用アプリを作成し、福岡市、神戸市、新潟県で実証実験を実施。
- ・避難者が自ら避難所への入退所や健康状態等をスマホアプリで登録。この情報をもとに、避難所運営側が避難者数や要望等を円滑に把握できるか検証。

## 【令和5年度】

- ・複数自治体が被災する広域災害を想定。検証用に避難者用アプリ、避難所運営・災害対策本部アプリを構築し、神奈川県の協力を得て実証実験を実施中。
- ・マイナンバーカードを使った入退所手続き等の円滑化、アプリによる避難者ニーズの把握、避難所から市町村・県災対本部への情報集約の効率化等について検証中。

### 手作業



### アプリ使用



### マイナンバーカード利用 による入所手続き



### アプリによる 避難者の状況・ニーズ把握

<p>大原 太郎さん</p> <p>体調はいかがですか？</p> <p><input type="radio"/> 良好</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不調</p> <p>次へ</p>	<p>大原 太郎さん</p> <p>何が不足していますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 食料</p> <p><input type="checkbox"/> 毛布</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 乳幼児用ミルク</p> <p><input type="checkbox"/> 乳児・小児用おむつ</p> <p><input type="checkbox"/> 大人用のおむつ</p>
---	---



# 令和5年度 第1回実証実験の概要①

- 【日時】 10/23 (月) 9:00～17:45  
 【場所】 神奈川県小田原合同庁舎 2階  
 【参加者】 約80人 デジタル庁、神奈川県庁、県下市町村、住民参加者 他  
 【目的】 ・避難者・避難所運営者・災害対策本部における情報入力・集約・報告資料作成をデジタル化することにより、どの程度負担軽減・効率化を実現できるかを検証  
 ・災害時のマイナンバーカード利活用の有効性を検証

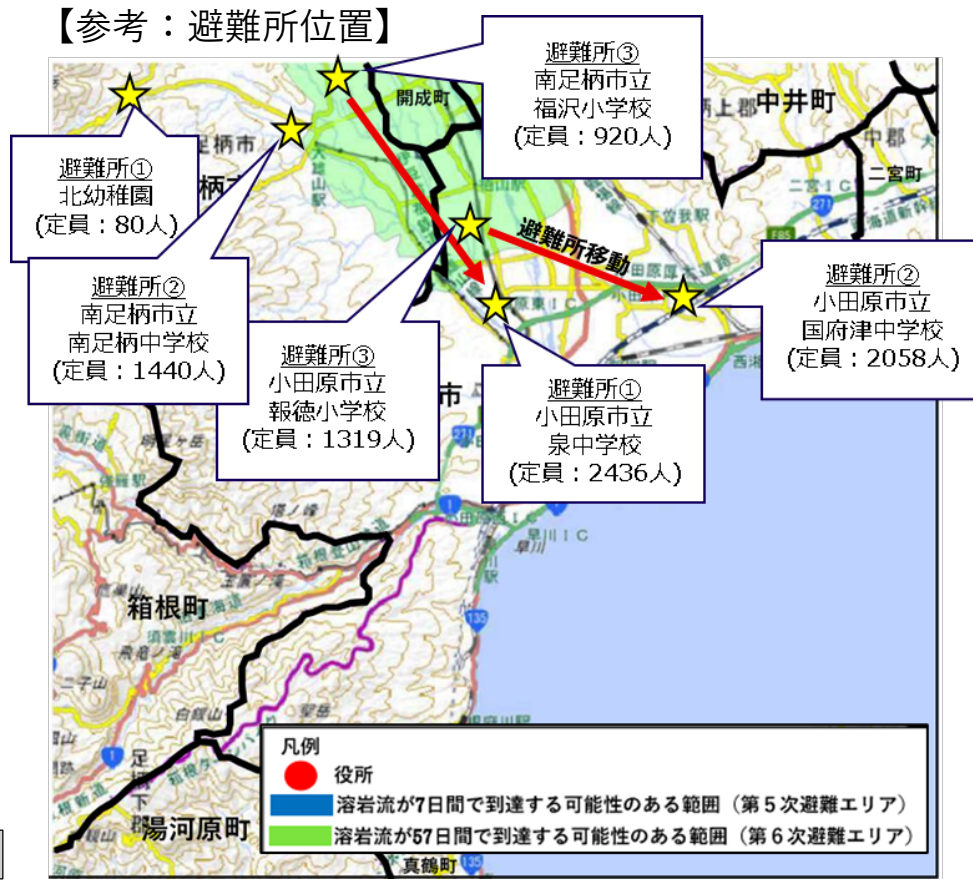
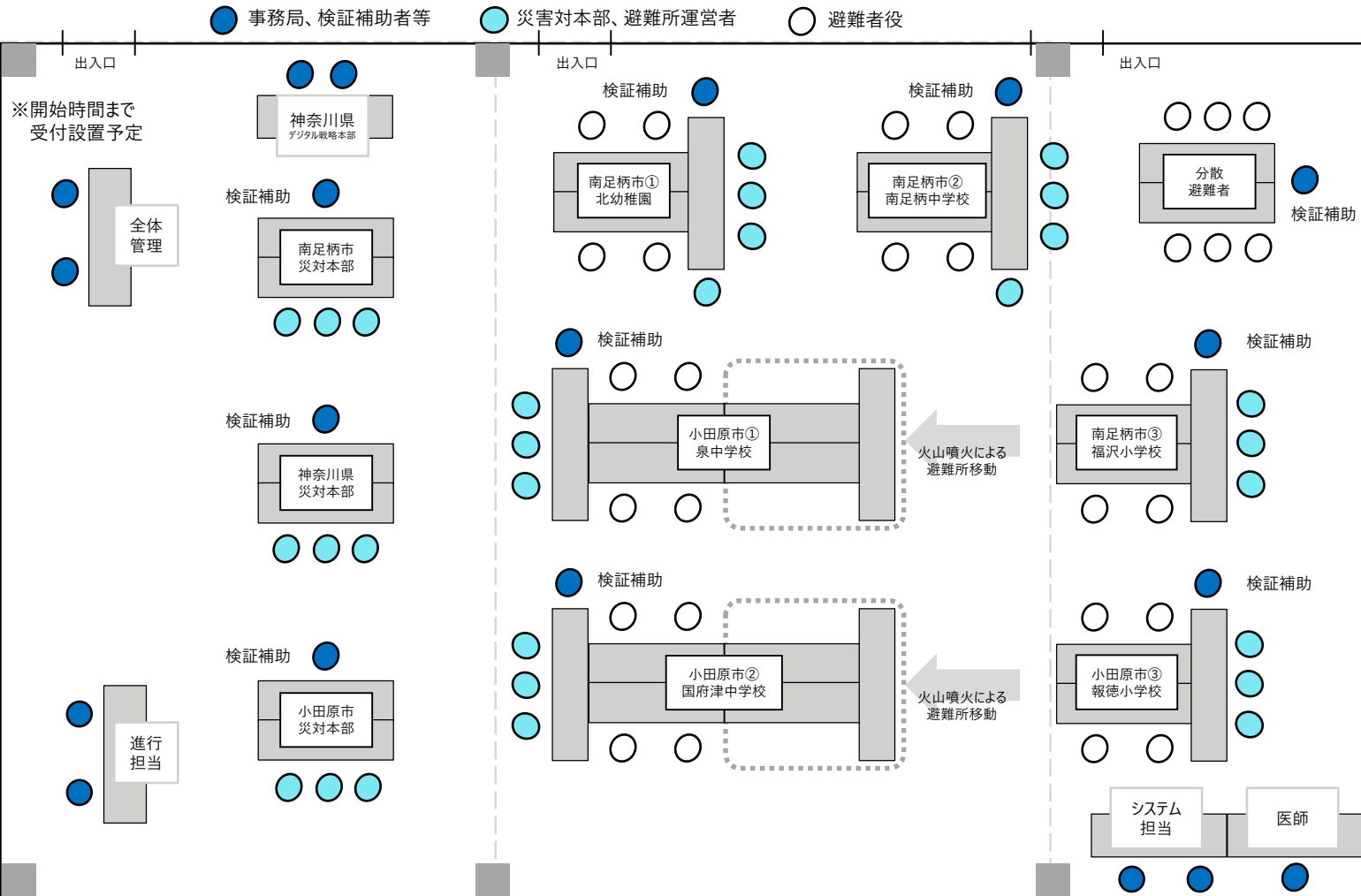
時間	10/23(月)	実施内容
8:45～	・受付開始	
9:00～	・実証実験の主旨説明 ・検証方法の説明	
9:30～	実証実験① (現状業務シナリオ) ※FAXや紙をベースにした避難者支援業務の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部と避難所運営者は、<u>電話のやり取り</u>で避難所を開設する。</li> <li>・避難者は、避難所の入退室の手続きを<u>手書き</u>で行う。</li> <li>・避難所運営者は、避難所業務を指定の様式 (<u>紙</u>) に記入する。</li> <li>・上記を踏まえ災害対策本部は、避難所運営者からの情報や報告を集約する。</li> </ul>
10:00～		
10:30～		
11:00～		
11:30～	・休憩 / 会場準備	
12:00～	・システム、アプリの操作説明	
12:30～	実証実験② (検証業務シナリオ) ※PoCシステムをベースにした避難者支援業務の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部と避難所運営者は、<u>避難所運営システム</u>で避難所を開設する。</li> <li>・避難者は、避難所の入退室の手続きを避難所受付システムに個人カード (マイナンバーカード)、交通系ICカード+PC入力※、避難者アプリ、避難所設置タブレットを使用して行う。</li> <li>・避難所運営者は、避難所業務を<u>避難所運営システム</u>に入力する。</li> <li>・上記を踏まえ災害対策本部は、避難所運営者からの情報や報告を<u>避難所運営システム</u>にて集約する。</li> </ul> <p>※交通系ICカードをかざした入所では、カードのシリアルNo.とPCから入力する個人情報 (氏名、生年月日、住所、性別) を紐づけて利用する。(マイナンバーカードの場合はPIN入力によってカード情報を自動反映。)</p>
13:00～		
13:30～		
14:00～		
14:30～		
15:00～		
15:30～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者は「現状業務版」と「検証業務版」の2つの実証実験に対するアンケートに回答する。</li> <li>・その後に、グループ討議にて避難所PoCシステム・避難所PoCシステムのスマホアプリに対する意見や要望について会話する。</li> </ul>	
16:00～		
16:30～		
17:00～		
17:30～	・アンケートに関する説明 ・アンケート (アンケート後に休憩あり) ・インタビュー	
～17:45		

実証実験当日の様子



# 令和5年度 第1回実証実験の概要②

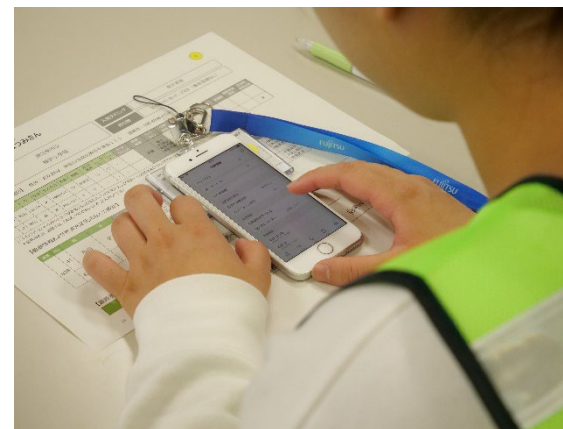
- 3つの災害対策本部（県・小田原市、南足柄市）、6つの避難所のやりとりを含めて検証。
- 地震・火山噴火を想定したシナリオにおいて、避難者役30人、避難所運営者職員等29人で、平常時～発災1カ月後迄の期間に発生する事象に模擬対応。



## アナログ業務



## デジタル化

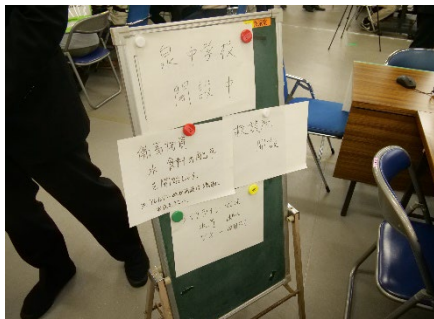


避難所入所に際し、**入所手続き（様式記入）**や、**入所者数の集計作業**等に時間を要している。

実証実験では、手続きのデジタル化やマイナンバーカード等の活用により、**入所手続きに要する時間の短縮**と、**入退所状況のリアルタイム把握**を可能とした。

## アナログ業務

## デジタル化



避難所運営者からの情報周知は掲示板等により行われており、避難者への情報周知に課題。

実証実験では、システムから避難者アプリへPush通知を送信することで、情報伝達を円滑化。

## アナログ業務



## デジタル化



各避難所の状況（収容率、職員一人当たりの避難者数等）を市町村や県の災害対策本部でリアルタイムに把握することが難しい。

実証実験では、デジタル化により各避難所の状況を市町村・県の災害対策本部でリアルタイムに確認できるようにし、職員配置の最適化や応援・受援の調整の円滑化を検証。

## アナログ業務



薬・お薬手帳等を持って避難できなかった場合、避難先で常用薬の種類や用法用量等の正確な情報を医師に伝えられない可能性あり。

## デジタル化



実証実験では、マイナンバーカードの利用により、マイナポータルから自身の薬剤情報などを取得可能。

## デジタル化

← 現在の体調

大阪 太郎さん

### 体調はいかがですか？

良好

不調

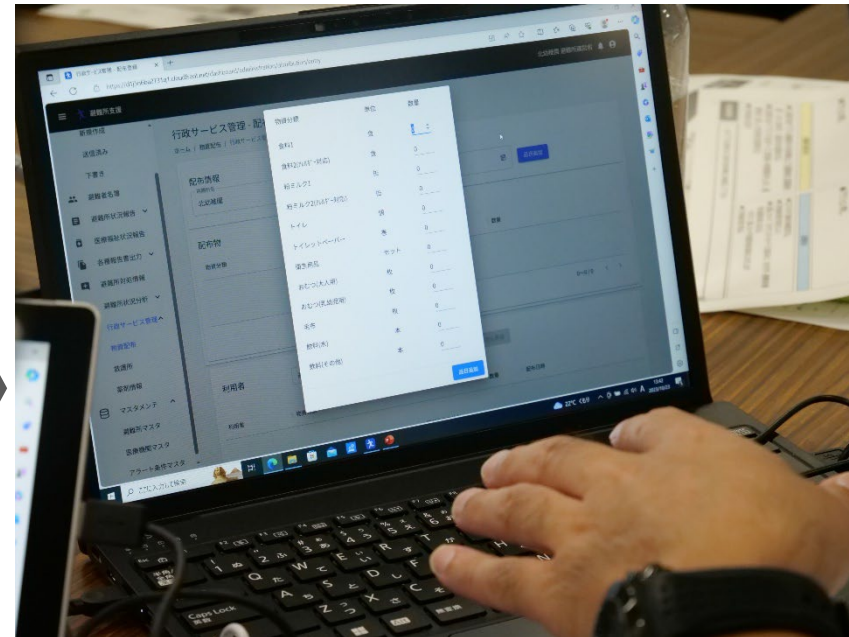
次へ

← 不足物資

大阪 太郎さん

### 何が不足していますか？

- 食料
- 毛布
- 乳幼児用ミルク
- 乳児・小児用おむつ
- 大人用のおむつ
- 携帯トイレ・簡易トイレ
- トイレ用ペーパー



避難者にとって、自身の切実なニーズ（食品アレルギー、医薬品等）を避難所運営者（行政）側へ確実に伝える方法が無く、避難所運営者（行政）としても、特別な物資（アレルギー対応食品等）を真に必要とされる方へ確実に届けるのが難しい。

実証実験では、避難者アプリにより必要な時に必要なものを直接伝えることが可能となり、また、避難所運営者も避難者のニーズ等を把握することが可能。

# 第1回実証実験で検証した業務改善効果

○今回の実証実験では、以下の項目について、デジタル化やマイナンバーカードの活用による効率化を検証。

## 【実証実験で検証した内容】

### ① 避難所入所手続きの効率化

⇒マイナンバーカードを用いた入所手続きでは、90.2%の業務削減効果が見られた。

### ② 災害対策本部への状況報告の効率化

⇒定期報告業務では、50.7%の業務削減効果が見られた。

### ③ 避難所の状況に応じた職員配置（応援・受援）調整の効率化

⇒意思決定の効率化に有益と90%の自治体職員が回答。

### ④ 物資支援・在庫管理や受け渡し管理の効率化

⇒意思決定判断の効率化に有益と69%の自治体職員が回答。

### ⑤ 避難所運営側からの情報提供の効率化

⇒行政と繋がっている安心感を得ることができた80%の避難者役が回答。

### ⑥ 薬剤情報・医療情報の取得

⇒安心感につながると93%の避難者役が回答。



# 実証実験結果（入所、退所）

○避難者の避難所入所手続き、退所手続きについて、**ほぼ全てのパターンで削減効果が見られ、業務負担軽減・効率化が期待できる結果となった。**

## 主な結果

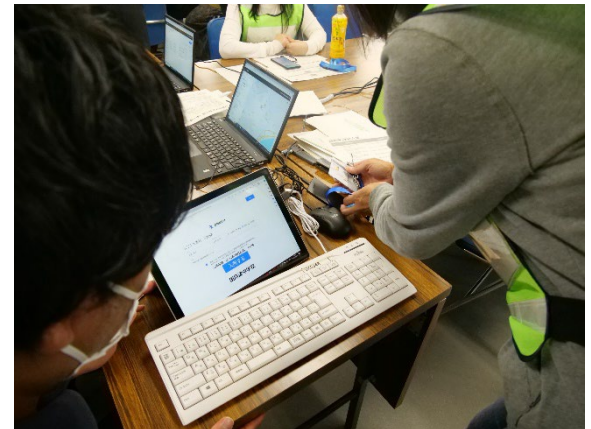
- ・マイナンバーカードを用いた入所手続きでは、手書きで行う従来の手法に比べ**90.2%の業務削減効果**が見られた。（約10分の1の時間で実施。）
- ・タブレットを用いた入所手続きでは、避難者カードへの記入よりも**34.4%時間がかかる結果**となった。これは避難者役が普段慣れないタブレットの入力に時間を要したためと考えられる。

	タイムラインとイベント	平均処理時間※ <sup>1</sup> （現状業務）	平均処理時間※ <sup>1</sup> （検証業務）	業務時間の削減量・割合
入所※ <sup>3</sup>	マイナンバーカード利用	4分22秒※ <sup>2</sup>	26秒	3分56秒 <b>(90.2%)</b>
	避難者アプリ利用		25秒	3分57秒 <b>(90.5%)</b>
	交通系IC+PC入力		1分36秒	2分46秒 <b>(63.4%)</b>
	避難所設置タブレット利用		5分52秒	-1分30秒 <b>(-34.4%)</b>
退所※ <sup>3</sup>	マイナンバーカード利用	41秒※ <sup>2</sup>	13秒	28秒 <b>(67.8%)</b>
	避難者アプリ利用		5秒	36秒 <b>(86.7%)</b>
	交通系ICカード利用		10秒	31秒 <b>(75.8%)</b>
	避難所設置タブレット利用		5秒	36秒 <b>(87.3%)</b>

現状業務の様子



検証業務の様子



※<sup>1</sup>：時間は一人当たりの平均処理時間を記載。

※<sup>2</sup>：現状業務においては、避難者の避難者カードの記入から、避難所運営者による記入内容の確認（記入ミスがあった際は差戻し、修正するところまでを含む）までの時間を計測。

※<sup>3</sup>：検証業務における入所及び退所手続きは、避難者毎の状況に応じ、①スマホアプリ、②マイナンバーカード、③交通系ICカード、④何も持っていない（避難所設置のタブレット端末で入力）の4パターンを想定し、手続きを実施。

# 実証実験結果（報告書作成）

○避難所から市町村、市町村から県への報告書作成業務について、**全ての業務に削減効果が見られ、業務負担軽減・効率化が期待できる結果となった。**

## 主な結果

- ・避難所の状況を市の災害対策本部へ報告するための報告書作成時間（発災から12時間後）について、**50.7%の業務削減効果**が見られた。（実証実験のシナリオ上、避難所への入所者が多くなるタイミングであり、報告書作成への負担が大きい。）
- ・ラピッドアセスメントや市の災害対策本部から県の災害対策本部への報告書作成業務についても**8割を超える業務削減効果**が見られた。

### タイムラインとイベント

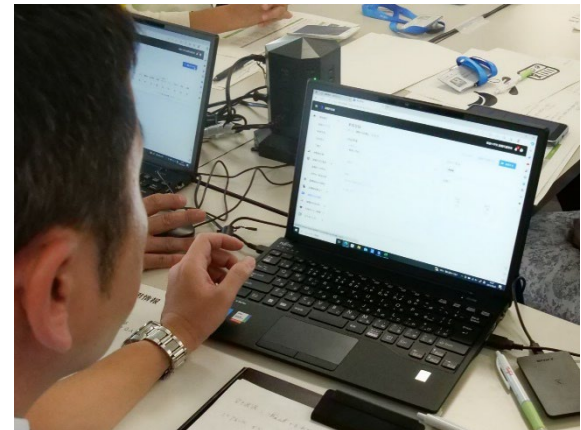
	平均処理時間（現状業務）	平均処理時間（検証業務）	業務時間の削減量・割合
避難所状況報告（12h）※1	8分54秒	4分23秒	4分31秒 <b>(50.7%)</b>
避難所状況報告（24h）※1	3分27秒	1分59秒	1分28秒 <b>(42.5%)</b>
ラピッドアセスメント※2	13分15秒	2分13秒	11分2秒 <b>(83.2%)</b>
避難所状況報告（市町村→県）	2分56秒	18秒	2分38秒 <b>(89.6%)</b>

報告書  
作成

現状業務の様子



検証業務の様子



※1：発災から12時間後及び24時間後の避難所状況報告書の作成時間を測定。

※2：避難所を中心に周辺地域の被災状況やニーズを適切に把握し、分野横断的に情報共有を図ることにより、迅速な支援の優先付けを可能とすることを目的に作成した避難所に関する調査票。

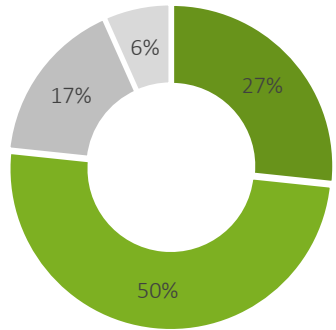
# 実証実験結果（被験者アンケート）

- 避難者役の約9割、自治体職員の約7割の人が災害時に実証実験で使用したアプリ等を利用したいと回答するなど、被験者から高い評価を得た。
- 避難者役の約8割の方が「避難者アプリを通じて健康状態等をタイムリーに伝えることができた」と回答。

## 避難者役アンケート集計（一部）

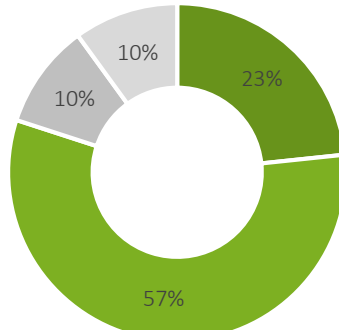
■ そう思う  
■ どちらかと言えばそう思う  
■ どちらかと言えばそう思わない  
■ そう思わない

設問 ご自身や家族の健康状態や物資の不足情報をタイムリーに伝えることができたと感じますか。



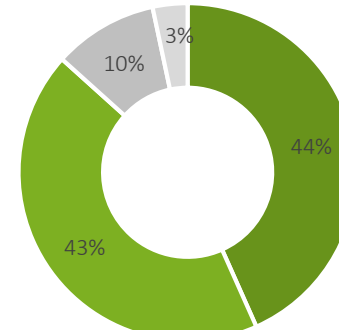
- 選択式でわかりやすく自分の要望を伝えられているのは簡単。
- 必要最低限、運営と避難者で情報共有ができていたと感じた。
- 細かい要望はあまり伝わらない。

設問 行政と繋がっている安心感を得ることができたと感じますか。



- 行政（避難所の運営）からの通知が来ることによって、掲示板の間接的な物ではなく、情報が直接伝えられる実感を持てるから。
- 従来の無線放送等よりは身近に感じる。

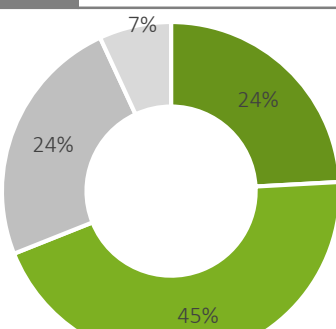
設問 災害時に本日使用したアプリを利用したいと思いますか。



- 事前に入力しておけば、いざ災害時に現場でスムーズな行動ができると思う。
- 従来の方法より圧倒的に効率的だと思うから。
- 安否確認システムのような他システムと連携して欲しい。

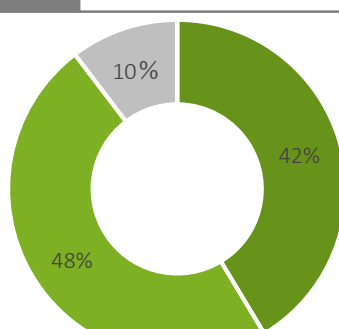
## 自治体職員アンケート集計（一部）

設問 避難所の物資在庫状況把握、物資要請等の意思決定判断に有益と感じますか。



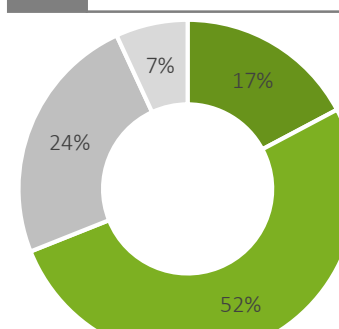
- 在宅避難者や車避難者の需要の把握ができる。
- 開設避難所の不足状況が一覧で見れるのはとても良い

設問 避難所の状況把握、応援要請等の意思決定判断に有益と感じますか。



- 体調不良、物資の状況が一目でわかる。
- ダッシュボードの視認性が良く、情報を把握しやすかった。（視覚的に即判断ができる）

設問 災害時に本日使用したシステムを利用したいと思いますか。



- 避難所及び災害対策本部まで一連の情報共有が容易になると感じた。
- 業務の効率化が期待できる。
- 避難所を運営する点で、本部が必要な情報や操作性が確保されていない。

- 令和6年2月には今年度第2回目の実証実験予定しており、想定災害を変更するほか、1回目実証実験で被験者から出た意見を取込み・改善の上、検証する。
- デジタル庁では、こうした実証事業で得られた成果を活用した**早期社会実装・横展開**を図り、自治体の防災関連業務のDX化が進展するよう取り組んでいるところ。

## 【システム・アプリの社会実装・横展開に向けて】

- ・ **デジ田交付金の活用**により、**優れたサービス・システム**の横展開  
(本事業の知見を反映してモデル仕様書を作成)
- ・ さらに、今年度事業の終了後には、成果をオープン化する予定。  
**オープン化した成果** (知見・ノウハウ、プログラムのソース等) を活用していただくこと  
で、自治体での実装、民間事業者等のアプリ開発等を促進

## 2.4 「防災DX官民共創協議会」

# 「防災DX官民共創協議会」について

- 防災分野における防災DXを推進するため、デジタル庁の声掛けにより、民間事業者・自治体等で構成される「防災DX官民共創協議会」が発足（2022.12 民間・自治体等計248者で発足）
- 現在（2023年12月8日時点）計385者（民間事業者等291、自治体94）が参画し、防災DXの実現に向けた議論が開始されている。

防災DX官民共創協議会

<https://ppp-bosai-dx.jp/>

## 目的

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の「防災DX」のあり方を、**民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現する。**

## ミッション

- 【課題特定】** 防災DXの課題を特定・整理し、官民・民民協調による解決の方向性を導出する。
- 【基盤形成】** 防災DXの実現に不可欠である「データ連携基盤」のあり方を、上記の課題特定に基づき官民共創で検討し、その構築に向けて必要な施策を住民・自治体の目線から提言する。
- 【市場形成】** 防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創する。

# 「防災DX官民共創協議会」の歩み

- **デジタル庁が会員を公募**し、民間・自治体等計248者が集まり2022年12月に発足。  
（以後の会員募集、運営は事務局が実施し、現在は計369者が参画）
- 2023年6月までに4つの部会が発足し、本格的な議論を開始。
- 現在、課題特定部会が中心となり、各部会の検討テーマの具体化に向け調整中。
- 今後、各部会の下に検討テーマ毎にWGを設置し、デジタル庁と連携し議論を深めていく予定。

2022.10～11	デジタル庁の呼び掛けにより、会員を公募
2022.12.19	協議会発足 防災DX官民共創協議会公開シンポジウム
2023.04.25	第1回全体会合開催 （組織・会則提案、活動方針決定）
2023.06.30	第2回全体会合開催 （組織、会則決定、4つの部会が発足）



2022.12.19 協議会発足に際し挨拶する河野デジタル大臣

---

2023年内目途	第3回全体会合開催予定 （各部会に検討WGの設置等（調整中））
----------	------------------------------------

・  
・  
・



2022.12.19 公開シンポジウムの開催

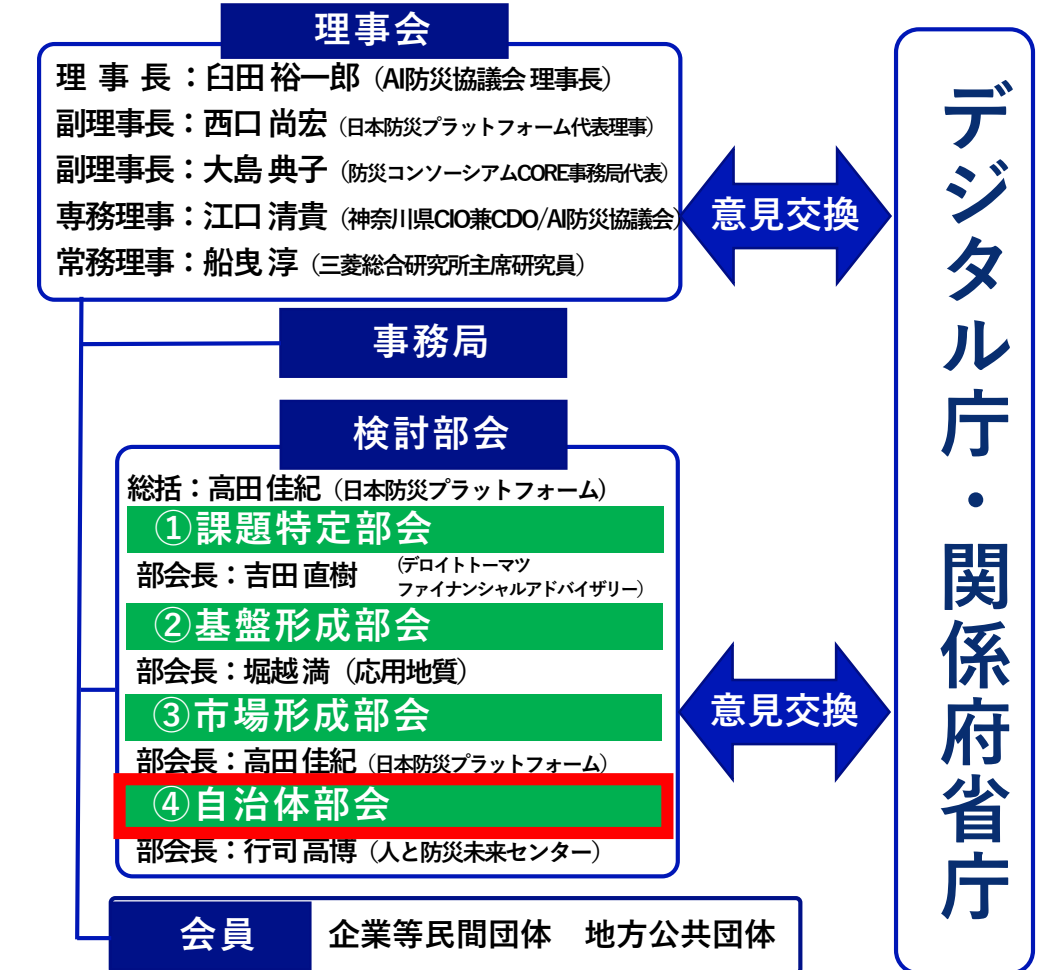
# 協議会の活動内容と組織体制

- 活動内容はデジタル庁の事業内容とリンクした防災DXに関する多岐に亘る項目を予定。
- 組織体制として、理事会・事務局・4つの検討部会で編成。

## 活動内容

- 1 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
- 2 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
- 3 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
- 4 災害対応状況等に応じて、防災アプリケーションに求められるデータ項目等の検討
- 5 防災分野のアプリケーションやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
- 6 マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
- 7 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

## 組織体制





# 自治体部会の活動方針

自治体が横連携で議論できるプラットフォームをつくり、自治体の課題解決をサポートする。

## (1) 自治体の横連携の構築

---

- ・ 都道府県と市町村の役割の違いや、自治体の規模による多様性を踏まえたうえで、自治体同士で防災DXの取組知見や、先行事例、課題感を自治体関係者のみで議論できるプラットフォームをつくる。

## (2) 自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化

---

- ・ 「自治体現場から見て使える基盤形成」を実現するために自治体課題発掘調査結果などをもとに、必要な示唆を生み出す「課題特定部会」と緊密に連携し、諸課題を洗い出す。

## (3) 課題解決に向けての取組

---

- ・ 今後必要となる防災DX領域の官民連携に向けての諸課題に対し、解決に向けての動きをサポートする基盤として、各部会と当部会が連携する。

# 協議会の活動への参画お待ちしております

- デジタル庁では、今後とも「**防災DX官民共創協議会**」と連携し、防災DXの実現に向けて、情報交換・意見交換を行いながら取組みを進めていく予定。
- 自治体現場から見て使える**基盤形成**（システム・サービス等）を目指し、**実務者ニーズに基づく課題に立脚した議論が重要**につき、**防災DXに関心のある自治体の参画**をお待ちしております。

← <https://ppp-bosai-dx.jp>

お知らせ 活動目的 ミッション  
協議会活動の基本方針 検討部会の活動方針 資料公開

## 防災DX官民共創協議会

Enrollment

### 入会案内

#### 入会要件

- ・防災DXに関するアプリケーションやシステムといったサービス等を開発・提供している、もしくは開発を検討している民間事業者等（スタートアップ企業を含む）
- ・防災DXに関する既存の協議会やコンソーシアム
- ・防災DXに関心のある地方公共団体（課室等の単位での入会も可能）

#### 入会方法

**入会申込フォーム** からお申し込みください。

### 防災DX官民共創協議会 会員応募フォーム

デジタル庁は、防災分野におけるデータ連携を促進し、デジタル防災を強力に推進するために、官民連携による「防災DX官民共創協議会」について、本協議会に参画いただく民間事業者及び地方公共団体を公募します。  
(2022年12月19日より「官民連携型防災DX推進協議会（仮称）」改め、「防災DX官民共創協議会」となりました)

デジタル庁 防災のホームページ  
 • [https://www.digital.go.jp/policies/disaster\\_prevention/](https://www.digital.go.jp/policies/disaster_prevention/)

2. 名称（事業者名、団体名）をご入力ください。[必須回答]  
 ※法人の団体様には正式な社名(国内法人登記の商号(社名))の記載をお願いいたします。  
 ※ご所属の団体が既に登録済みか不明な場合、協議会WEBサイトの以下の会員リストをご確認ください。  
<https://ppp-bosai-dx.jp/#members>  
 \*

回答を入力してください

3. ご担当者様の部署名をご入力ください。[必須回答]\*

回答を入力してください

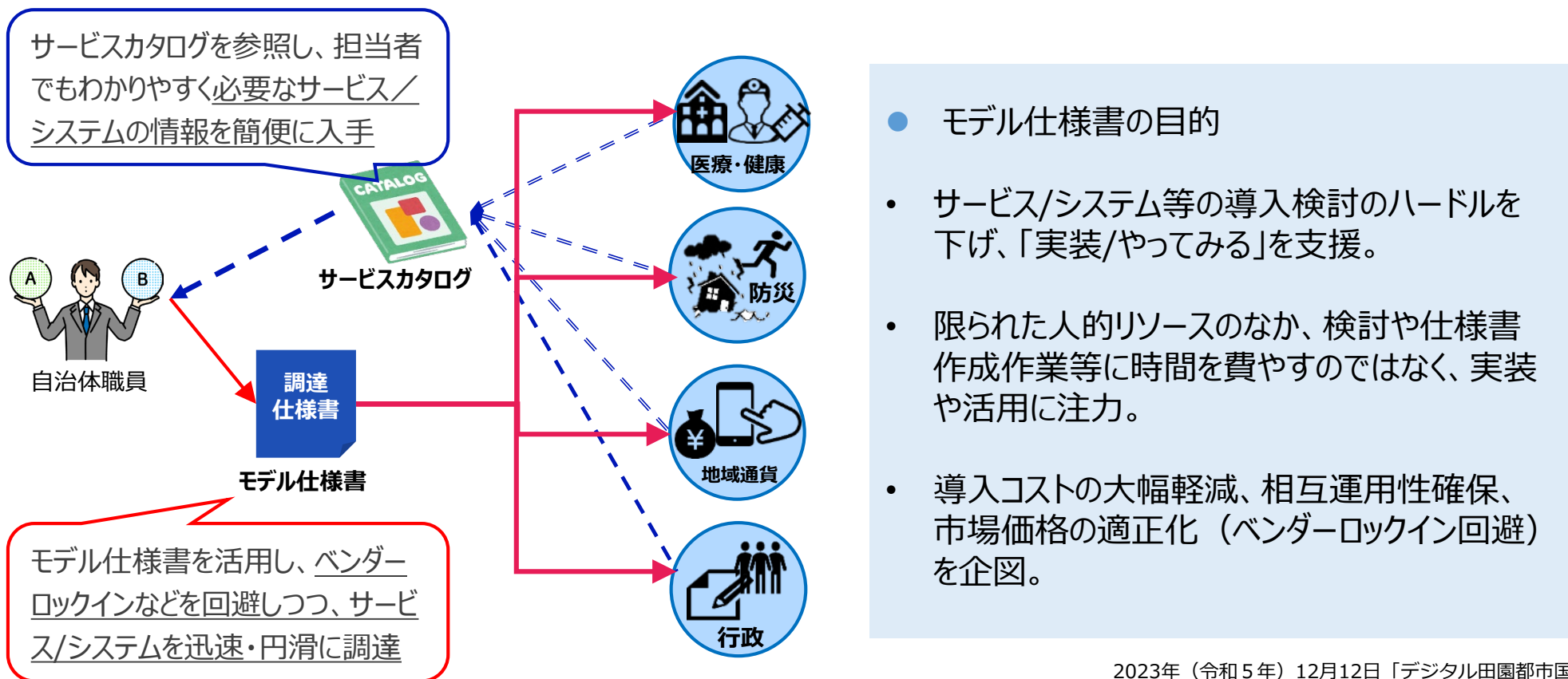
- ・入会希望の方は、協議会Webサイトから会員応募フォームに入力して下さい。
- ・ご不明な点があれば、協議会事務局またはデジタル庁（[bosai@digital.go.jp](mailto:bosai@digital.go.jp)）までお問合せ下さい。

### 3. 防災DXサービスの調達の更なる迅速化・円滑化

～「モデル仕様書」「デジタルマーケットプレイス」～

## サービスカタログ第2版とモデル仕様書の公表

- デジ田交付金（実装タイプ）において採択事業数が多いなどの観点で対象サービス類型を選定し、システム等を開発済みであり、自治体において一定以上の導入実績があるなどの要件の下に、**各サービス類型を代表し「推奨機能を有するサービス/システム」についてカタログに追加掲載**します。
- また、「推奨機能を有するサービス/システム」と**同等以上の機能を有する調達を支援**するため、優れている機能等を抽出した**モデル仕様書を作成し公表**します。



モデル仕様書は、自治体担当者の負担を軽減しつつ、目的に即したサービス導入を支援するため、必要な要件や機能を仕様書のひな形として整理するものです。本交付金ではモデル仕様書を活用し、デジタル実装の横展開が広まることを企図し、モデル仕様書活用案件は優先採択（加点）します

## ■ モデル仕様書を活用いただきたい自治体担当者様（ターゲット）



- ノウハウがなく、人手も足りない中でデジタル実装の検討に取り組めない
- 必要なサービス/システムについてどのような仕様書を作成すればよいか分からない
- 仕様書作成が負担で、現行のサービス・システムの活用にリソースが回せない

主に【TYPE1】申請をこれから検討している自治体向けサポートツールとして機能

## ■ 活用のスケジュールイメージ

11月～

- 地域課題解決の分析、必要なサービス等を検討
- サービス一覧から目的手段として有用なものがないか検討

12月～

- 公開されたモデル仕様書を参考にして計画書等を作成し、申請（※）

4月～

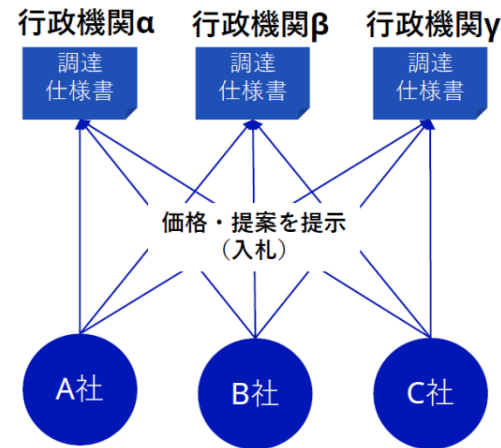
- 交付決定以降、事業者との調整にモデル仕様書を活用
- モデル仕様書を活用して調達

## 防災DXサービスの調達の更なる迅速化・円滑化に向けて（DMPとの連携）

- デジタル庁では、国・地方自治体の情報システム調達の迅速化、中小ベンダー・ITスタートアップ等の多様な事業者の参入を促進するため、「**デジタルマーケットプレイス(DMP)**」の導入を目指している。
- 防災分野においても、DMPとの連携・活用も図りながら、自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていくため検討を行っていく予定。**

### 通常の情報システム調達

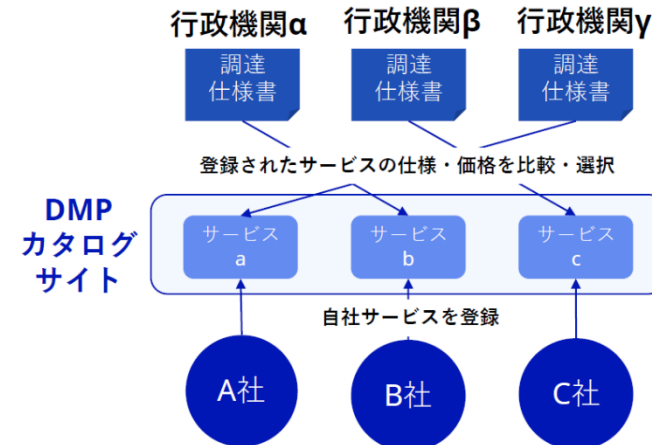
調達の都度、行政機関の調達仕様に対して、複数社が提案と価格を提示し、両面から最も優れた事業者が落札。（総合評価方式）



課題：調達期間が長く、手続が官民双方で負担に  
参入障壁が高く、市場の透明性が低い

### デジタルマーケットプレイス（DMP）

デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するカタログサイトを設け、その**カタログサイトより各行政機関が最適なサービスを選択し、個別契約を行う調達手法**



目指す姿：調達期間を短縮、官民双方で調達を簡素に  
市場の透明性を高め、多様な事業者参入を促進

※2023年度 DMP（α版）サイト実証

（11月30日に事業者向けサイトをオープン、サービスが一定数登録されたところで、一般・行政機関向けサイトをオープン予定）

※併せて、2023年内に制度面を整理し、2024年度後半に本格稼働を目指している。

## DMP α版（事業者向け）サイト検証へのご協力をお願い

デジタル庁    ホーム    一般の方    行政・事業者の方    報道関係者の方    |    🔍 検索    Global Site    ☰ メニュー

ホーム > [新着・更新](#) > デジタルマーケットプレイス（DMP）テスト版サイト（2023年11月発表）を公開しました

## デジタルマーケットプレイス（DMP）テスト版サイト （2023年11月発表）を公開しました

公開日:2023年11月30日

本日、2023年11月30日に[デジタルマーケットプレイス（以下、DMP）テスト版サイト](#) 内の事業者向けソフトウェア、サービス登録機能を公開しました。

DMPは、行政機関のクラウドソフトウェア（SaaS）の調達迅速化と多様なベンダーの参入による調達先の多様化を目的として進められているデジタル庁の取組です。

今回公開されたDMPテスト版サイトにソフトウェア、サービスを登録する事業者のみが利用者となります。ソフトウェア、サービスを登録するには[GビズIDプライム](#) による認証が必要となります。予めアカウントの取得をお願いいたします。

※今後、2023年度中に登録されたソフトウェア、サービスを行政機関が検索するための機能をオープン予定です。（時期は後日告知します）

デジタル庁ホームページ

## 2023年度 DMPカタログサイト実証

2023年

**11/30 事業者向けサイトオープン**

⇒事業者がソフトウェアとサービスを登録

2024年

**2月末 行政機関向けサイトオープン**

⇒事業者が登録したサービスを行政職員が検索等の実操作を体験

※別途事業者、行政職員向けにユーザーテストを実施予定。本番開発に活かす。

※**2024年度後半**から本格運用開始を予定。

皆様の積極的な参画を  
お願いいたします

— **ご清聴ありがとうございました。**